

# 川本裕子委員参考資料

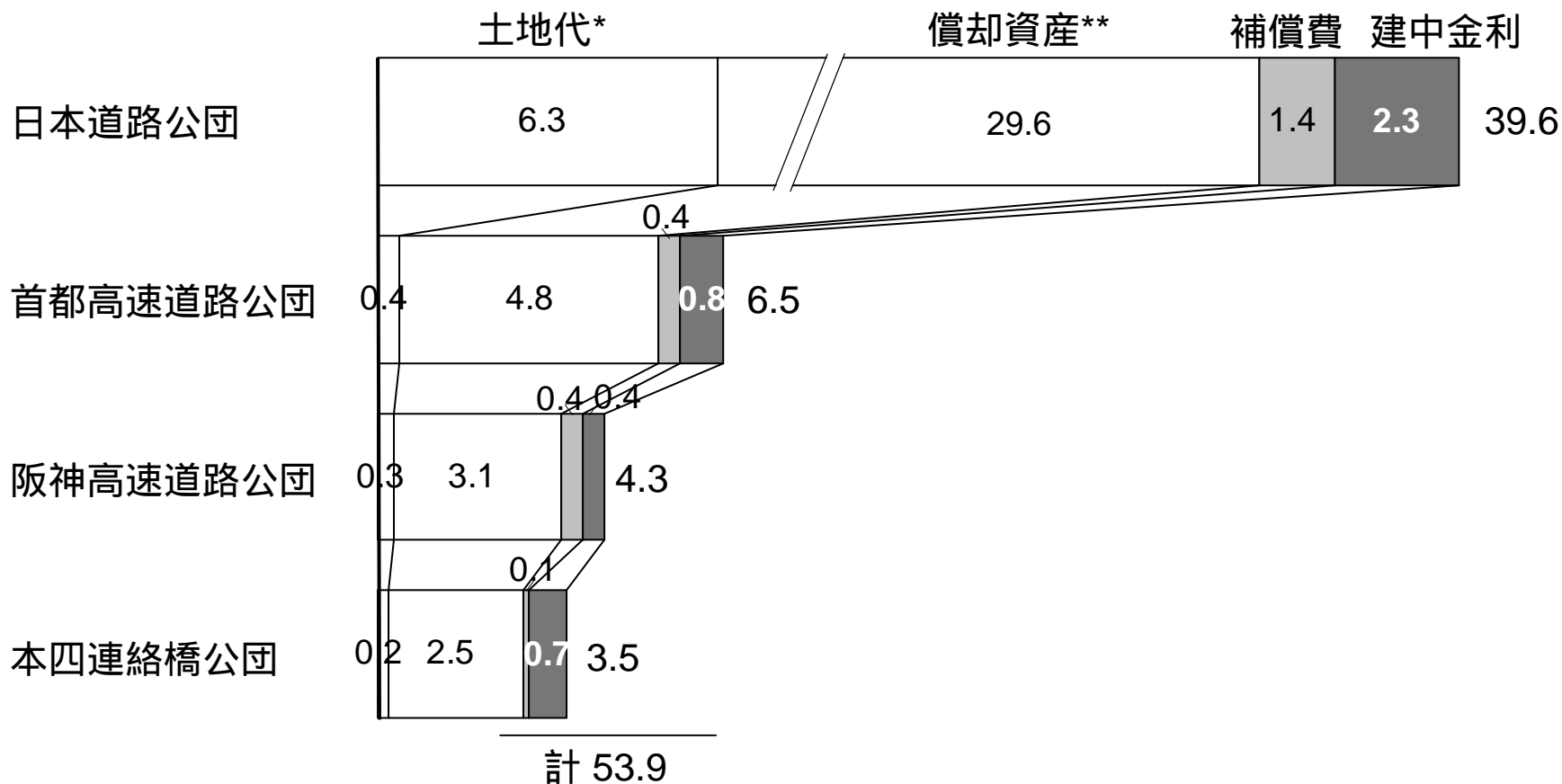
2003年8月5日

四公団からの道路資産額の詳細データを頂いたので、整理しておきたい。償却前道路資産額は建中金利4.2兆円と補償費2.3兆円などを含め、計53.9兆円(再調達価額方式)

## 四公団の民間企業並財務諸表の償却前道路資産額内訳

暫定的

(兆円; 2002年度)



\* 測量費等、用地事務委託費、埋蔵文化財発掘調査費、労務費およびその他経費、その他支出を含む

\*\* 測量費等、施工管理委託費、労務費およびその他支出、その他支出を含む

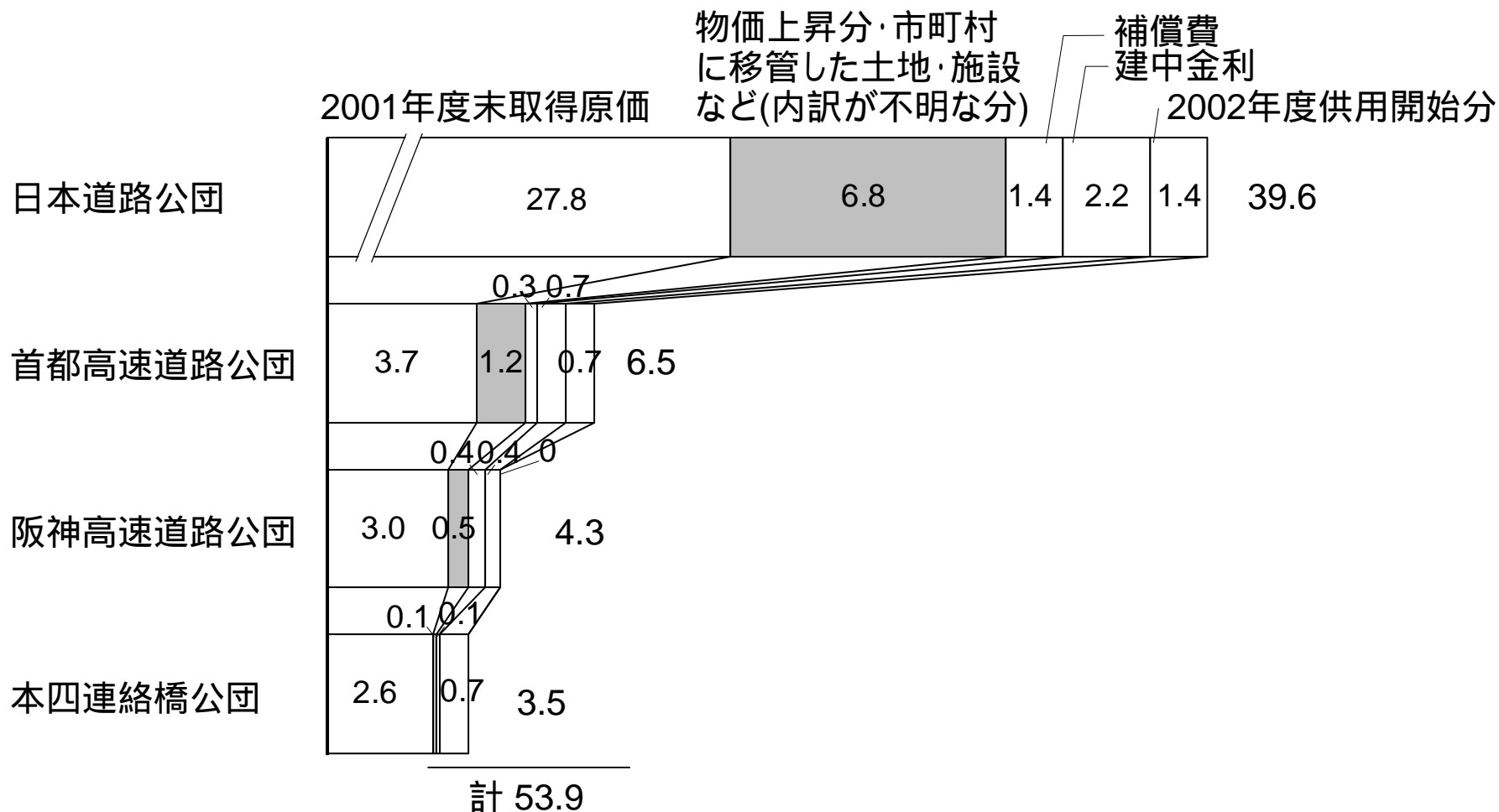
資料: 各公団提出資料、各公団民間企業並財務諸表

今回の民間企業並財務諸表の道路資産額は、昨年度本委員会に提出された取得価額方式による道路資産額(固定資産税課税対象額)と比べると、建中金利や補償費の影響以外にも、評価方式・算出方法などの違いにより8.6兆円の増加を含んでおり、その内訳は不明のままである

## 再調達原価(民間並)と取得原価(固定資産税課税対象額)の比較

暫定的

(兆円)



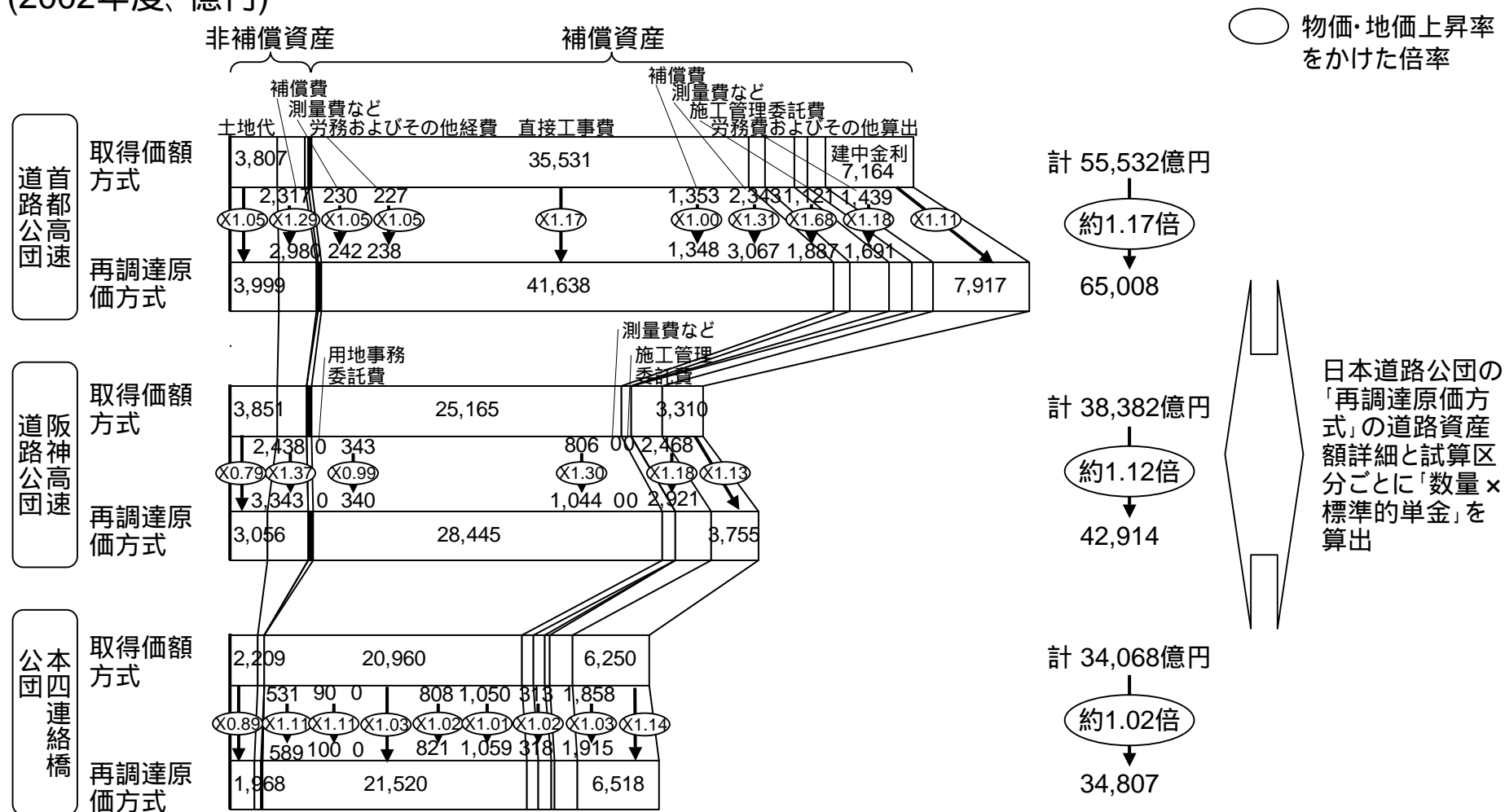
資料: 各公団提出資料、各公団民間企業並財務諸表、各公団提出固定資産税課税対象額資料

首都高速、阪神高速、本四連絡橋公団の3公団の民間企業並財務諸表の「再調達価額方式」は、取得価額方式の資産額にデフレーターをかけて算出したものであり、取得価額方式に比べ資産額が約1～1.2倍に増加している。「再調達価額」を算出する方法は、日本道路公団の取った方法とは相違しており、4公団の資産額をそのまま今後の検討に使用してよいか疑問が残る

### 3公団の取得価額方式と再調達原価方式とによる道路資産額の比較

暫定的

(2002年度、億円)



資料: 各公団提出資料、各公団民間企業並財務諸表











暫定的

## (参考) 道路資産額の算出方法の比較

## 民間企業並財務諸表(2002年度)

## 固定資産税課税対象額の試算(2001年度)

資産評価方法	土地	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 周辺の公的土地価額指標(地価公示価格)を用いて評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 既存の台帳をもとに、高速道路などの敷地に関わる取得価額および面積を集計</li> <li>• 工事実施計画書などをもとに種別価格を推計</li> </ul>
	償却資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 標準的単金を設定し、個別試算ごとに再調達原価を算出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 管理段階の投資は、可能な限り各年度の予算額などをもとに価額を推計</li> <li>• 附帯施設などその他の構築物などは、既存の台帳などをもとに大くりの種別の価額</li> </ul>
資産区分		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 道路資産の特性および資産の償却、非償却を踏まえた区分</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 土木構築物は、工事実施計画書などの内訳をベースに区分</li> <li>• 附帯施設などその他の構築物などは、既存の台帳をもとに大くりの区分</li> </ul>
原価参入範囲	補償費	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 含む(資産取得の際の付随費用、支出の直接の原因となる資産の原価に参入)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 含まない</li> </ul>
	建中金利	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 償却資産は含む。土地は期中の費用処理(費用収益対応の原則および受益者の公平負担の観点)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 含まない</li> </ul>
減価償却		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 定額法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 定率法</li> </ul>